



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 12 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 北興化学工業株式会社

コ ー ド 番 号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫

TEL 03-3279-5152

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	30,374	△4.8	194	△83.8	△96	—	△335	—
22 年 11 月期第 3 四半期	31,896	16.8	1,196	—	889	—	457	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△12.14	—
22 年 11 月期第 3 四半期	16.57	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	44,316	12,985	29.3	470.51
22 年 11 月期	46,664	13,650	29.3	494.49

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 12,985 百万円 22 年 11 月期 13,650 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 11 月期	—	4.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,280	△1.7	590	△45.1	160	△78.4	△200	—	△7.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 （社名 ） 、除外 一社 （社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	29,985,531株	22年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	2,387,793株	22年11月期	2,382,292株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	27,599,108株	22年11月期3Q	27,609,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により景気の踊り場からの脱却基調が著しく損なわれる状況となり、景気は低迷した状況で推移しました。

今後、復興需要による景気の本格回復が期待されるものの、足元では、欧州における財政問題とこれに起因する金融システム不安や米国経済の低迷を背景とした根強い円高圧力の継続により、依然として厳しい環境が続いており、先行きが不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻育苗箱剤ならびに園芸新剤の競争激化やファインケミカル事業における需要の低迷などにより、全体の売上高は303億7千4百万円（前年同期比15億2千2百万円の減少、同4.8%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから1億9千4百万円（前年同期比10億2百万円の減少、同83.8%減）となりました。

また、為替差損などにより経常損失は9千6百万円（前年同期は経常利益8億8千9百万円）、東日本大震災による災害特別損失、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失ならびに減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました結果、四半期純損失は3億3千5百万円（前年同期は四半期純利益4億5千7百万円）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。

〔農薬事業〕

農薬製品の販売は、水稻用一発処理除草剤のエーワン剤や新剤の園芸用殺菌剤リベロフロアブルが伸張したものの、水稻育苗箱市場の競争激化などにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は220億1千3百万円、営業利益は3億6千7百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、東日本大震災の影響および需要の低迷から、電子材料原料や防汚剤等の販売が低調に推移し、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は82億4千7百万円、営業利益は3億8千8百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、報告セグメントの区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は443億1千6百万円となり、前連結会計年度末比23億4千8百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。

負債の残高は313億3千1百万円となり、前連結会計年度末比16億8千4百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は129億8千5百万円となり、前連結会計年度末比6億6千5百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の配当の実施および四半期純損失の計上が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千5百万円の収入超過(前年同期は5億9千7百万円の収入超過)となりました。これは、仕入債務の減少および未払費用の減少はありましたが、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千7百万円の支出超過(前年同期は21億6千万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2千1百万円の収入超過(前年同期は14億2千5百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より4億5千4百万円増加し、13億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成23年9月5日に公表いたしました平成23年11月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年10月12日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純損失が6千5百万円増加しております。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	872
受取手形及び売掛金	11,470	13,902
商品及び製品	12,628	11,861
仕掛品	331	339
原材料及び貯蔵品	3,618	3,857
繰延税金資産	475	547
その他	272	327
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	30,119	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,447	4,778
機械装置及び運搬具(純額)	3,575	4,102
土地	779	779
その他(純額)	365	354
有形固定資産合計	9,166	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	33	46
その他	369	256
無形固定資産合計	402	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,471
繰延税金資産	2,036	1,759
その他	413	429
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,629	4,647
固定資産合計	14,196	14,961
資産合計	44,316	46,664

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,884	7,529
短期借入金	9,192	9,011
1年内返済予定の長期借入金	1,889	1,936
未払法人税等	102	126
未払費用	2,372	4,162
賞与引当金	302	—
その他	1,628	1,648
流動負債合計	22,370	24,413
固定負債		
長期借入金	5,104	5,070
退職給付引当金	3,656	3,374
環境対策引当金	10	31
資産除去債務	63	—
その他	128	126
固定負債合計	8,960	8,601
負債合計	31,331	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,768	8,324
自己株式	△993	△991
株主資本合計	12,598	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	755
繰延ヘッジ損益	△9	△1
為替換算調整勘定	△323	△259
評価・換算差額等合計	387	494
純資産合計	12,985	13,650
負債純資産合計	44,316	46,664

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	31,896	30,374
売上原価	24,476	23,758
売上総利益	7,420	6,616
販売費及び一般管理費	6,224	6,422
営業利益	1,196	194
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	78
受取手数料	63	109
受取ロイヤリティー	80	—
その他	92	68
営業外収益合計	286	254
営業外費用		
支払利息	232	214
為替差損	—	127
たな卸資産廃棄損	204	116
その他	157	87
営業外費用合計	593	544
経常利益又は経常損失(△)	889	△96
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	40	46
投資有価証券評価損	—	223
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	40	379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	854	△472
法人税等	397	△137
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	457	△335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	854	△472
減価償却費	1,575	1,402
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
環境対策引当金の増減(△は減少)	△711	△21
受取利息及び受取配当金	△51	△78
支払利息	232	214
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額(△は増加)	187	2,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,196	△530
仕入債務の増減額(△は減少)	1,041	△640
未払費用の増減額(△は減少)	△1,077	△1,796
その他	△462	△159
小計	794	1,210
利息及び配当金の受取額	51	78
利息の支払額	△221	△207
法人税等の支払額	△58	△51
法人税等の還付額	31	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△491
有形固定資産の売却による収入	12	1
その他	△15	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,716	215
長期借入れによる収入	1,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,113	△1,589
配当金の支払額	△176	△204
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	454
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136	1,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,013	8,247	30,260	114	30,374	—	30,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	292	292	△292	—
計	22,013	8,247	30,260	405	30,665	△292	30,374
セグメント利益	367	388	755	34	789	△595	194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△595百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。